

クラスアクションの成立を否定する連邦裁判所判決の州裁判所への争点効

—— In re Bridgestone / Firestone 判決を中心に ——

楳 博 行

一 はじめに

現代社会で発生する紛争の1つに、詐欺や製造物の欠陥によって多数の消費者に影響を与えるものがある。この紛争の解決手法として、訴訟によって損害を発生させた者の責任を追及し、損害賠償で解決する方法がある。消費者全般に被害を及ぼす問題であるほど被害者は多数にのぼり、個々の訴えでは紛争の終了に極めて時間がかかり、当事者および裁判所とも疲弊するおそれがある。そこで、多数の当事者に共通な事実かつ法的争点が存在する場合、原告を多数で構成し、請求も併合して一括処理を行うことも、紛争解決の手段として有効となる。

アメリカにおいては、多数の原告で構成され、これら原告の請求が共通となる訴訟は、1938年に成立し1966年に改正された連邦民事訴訟規則 (Federal Rules of Civil Procedure) の Rule23で規定される。原告となる共通利害を持つ一定範囲の人々—これがクラスと呼ばれる—を代表して、一人もしくは複数人がクラスメンバー全員のために訴えまたは訴えられる共同訴訟形態であるクラスアクションが、この規定に盛り込まれているのである。特に1966年以降の消費者運動の高揚とともに、その使用頻度と役割の重要性が増してきた。

Rule23の下で連邦裁判所にクラスアクションを提起するには、まず(a)項に規定される以下の要件を満たす必要がある。すなわち、①原告クラスが極めて多数にのぼり、

全ての者が原告として訴訟参加するのは事実上不可能であり、②原告クラス全員にとって共通の法的または事実上の争点が存在し、③原告の代表者たちが行う攻撃防御が原告クラスのそれと同等で、④原告クラスの代表者が誠実かつ適切にクラスの利益を守る、以上の4要件が必要とされる¹⁾。これらが全て裁判所によって認められるのみならず、さらに(b)項に規定されるいずれかのクラスアクションに該当することが必要となる²⁾。(b)(1)項(A)号では個別の訴訟では相手方に矛盾する行為を求める裁判になる場合、(B)号では個別の訴訟では当事者以外の者の利益が処分されることや利益を保護する能力を損なわれる場合のクラスアクションを規定する³⁾。(b)(2)項ではクラス全体に関わる差止命令が適切となる場合⁴⁾、さらに(b)(3)項ではクラスメンバーに共通な法的もしくは事実問題が存在し、かつ紛争解決にはクラスアクションが優れている場合のクラスアクションをそれぞれ規定する⁵⁾。例えば製造物による被害が発生し、その被害の範囲が広範で、被害者が損害賠償を求めた場合、連邦民事訴訟規則 Rule23(b)(3)が適用され、共通の法的もしくは事実上の問題が個々のそれを卓越し、クラスアクションが紛争を解決する上で個々の訴えに優る場合に、初めてクラスアクションが成立する。

クラスアクションは効率性を追及する方策であるとよく言われるが⁶⁾、個々の訴額が少なくとも1つの大きな訴えに統合することによって、広範な損害を調査しそして

それを裁判所に持ち込んで処理することを可能にすることには、疑いの余地はない⁷⁾。しかしながら、理論かつ実務的にも、クラスアクションを提起し維持するためには、その訴えの構造が主観的かつ客観的に巨大であるが故にコストがかかり過ぎてしまい、さらには訴訟手続に不参加のクラスメンバーに効果のない通知が行われることがしばしば発生する⁸⁾、消極的側面が存在する。

ただし、クラスメンバーとされた者は、クラスから外れて個別に訴えを提起することに制限が加えられ、訴訟の一本化を図る制度的特徴が見られる⁹⁾。また、連邦裁判所のみではあるが、州にまたがる広域のクラスアクションが複数同時に提起され、複数の訴えに共通の事実問題が存在する場合、広域訴訟司法合議体 (Judicial Panel on Multidistrict Litigation)¹⁰⁾ が訴えを統合してプレトリアル手続を開始し、係属する多数の訴えを整理する制度も存在する。

最近では、連邦裁判所においてクラスアクションの成立を認めない傾向が強まり、その結果、州裁判所に再度クラスアクションが提起される事例が増加している。効率性を追求するための訴訟制度上の装置であるクラスアクションが、ある種機能不全を起こしているとも考えられる。そこで、事件そのものがほぼ全州にわたる広域なものであり、かつ連邦裁判所のクラスアクション成立を否定した判決の争点効 (issue preclusion, collateral estoppel) を州裁判所に及ぼすことができるかと初めて判断した、第7巡回区連邦控訴裁判所の事例である *In re Bridgestone/Firestone* 判決の分析を中心にして、何故このような争点効を巡る問題が発生したのか、さらにはその問題に対する抜本的な解決策はいかなるものなのかを考察し、連邦と州の二元的裁判制度を有するアメリカにおける、クラスアクションの現状と問題点を連邦裁判所の争点効の側面から浮き彫りにしたいと考えている。

二 連邦と州裁判所の判決効力の並立が発生する背景

アメリカの司法制度の特徴として、連邦と州のそれぞれに2元的に裁判所制度が存在し、基本的に、州法に基づく訴えの場合には、州裁判所が管轄権を行使することになる。各州で製造物責任を規定する実体法とクラスアクションの手続法が存在すれば、州裁判所で訴えが提起される。連邦裁判所は、連邦法に基づく訴えを処理する連邦問題管轄権と、原告と被告の居住州が異なる場合の州籍相違管轄権の2つの管轄権に基づいて、管轄権を行使することになる¹¹⁾。特に後者の州籍相違管轄権は、それを規定する連邦憲法上の制定過程で、ある州の州裁判所が他州の州民を被告として裁判をした場合、他州の州民に対して何らかの差別的処理がなされるのではないかという危惧があり、他州の州民をこの差別的判断から守るための連邦裁判所の管轄権と認識されてきた¹²⁾。さらに、この管轄権は、州際通商事件が発生した場合に他州の州民への差別意識が明らかに現れていたとしても、司法制度の信頼を守る目的を有するとも認識されている¹³⁾。

州籍相違管轄権に基づいて連邦裁判所に事件が持ち込まれる方法は2つある。まず第1に、原告によって連邦裁判所に訴えが提起される場合、そして第2に、州裁判所に提起された訴えが被告によって連邦裁判所に移送する申し立てがなされてそれが認容された場合である。後者に関しては、州裁判所に提起されたいかなる民事事件も、元来連邦裁判所に係属することが可能であった場合には、被告によって連邦裁判所へ移送することが認められている¹⁴⁾。したがって、州籍相違管轄権を及ぼすことができる要件を具備しておけば、連邦と州を問わず裁判所に訴えを提起することができ、被告は自らの意思に基づいてどちらかの裁判

所を選択することができるわけである。

それでは、原告が連邦裁判所の州籍相違管轄権が及ぶ状況の下で州裁判所にクラスアクションを提起し、被告が連邦裁判所に移送を申し立てなかった場合には、州裁判所でクラスアクションが係属することになる。現行法の下ではかような裁判所の選択が発生し、州裁判所においてクラスアクションが提起されそのまま係属するという現象が発生している。これは連邦裁判所ではクラスアクションの成立が容易に認められないことに起因している。1980年代の中頃までクラスアクションは、アスベスト訴訟¹⁵⁾やベトナム戦争時に使用した枯葉剤の薬害訴訟¹⁶⁾など、身体的損害を発生させた大規模な不法行為訴訟を提起するための手段として用いられてきた。しかし、1990年代の中頃ともなると、連邦裁判所は大規模不法行為の全国規模のクラスアクション成立を認めない傾向になったのである。

連邦裁判所が州籍相違管轄権を行使する際には、裁判所が所在する州の実体法が適用されるが、いかなる州の州法が当該不法行為を裁判する法であるかという準拠法決定が困難であり、また大規模不法行為では原告クラスメンバーの間で争点が異なっているという理由で、全国規模のクラスアクションの成立を認めなくなってきたのである¹⁷⁾。連邦裁判所の大規模不法行為上のクラスアクション成立を否定する姿勢は、州裁判所でクラスアクションを提起させる傾向を促した。この原因には連邦最高裁判所が *Philips Petroleum Co. v. Shutts*¹⁸⁾ で、全国規模のクラスアクション成立認定の権限を州裁判所にも認めたためである。Shutts 判決で連邦最高裁判所は、適正手続に適う限りにおいて、州裁判所に全国規模のクラスアクション成立を認める権限と管轄権を認め、さらに当該クラスアクションを扱うことが州の利益を創出しつつ恣意的でない限り、全てのクラスメンバーに州法を適用できることを認めたのである¹⁹⁾。

明確な理由は不明であるが、General Motors 事件²⁰⁾でも示されているように、州裁判所のクラスアクション成立基準は連邦裁判所のそれよりも曖昧である。そのためか、1990年代には州裁判所においてクラスアクションが提起されるケースが急増し、州裁判所では1988年から1998年の10年間で1315%の増加、連邦裁判所では340%増加するに至っている²¹⁾。

この状況の下では、原告クラスがクラスアクションを提起する場合には、①州裁判所へ直ちに行う方法と、②連邦裁判所にまず提起して成立が否定された場合に州裁判所で再度行う方法、が考えられる。連邦裁判所にクラスアクションが係属する場合は、①の方法で被告が連邦裁判所へ訴えを移送する場合と、②の方法によるものとなる。どちらの方法で連邦裁判所に係属するにせよ、連邦裁判所がクラスの成立を否定すれば、原告クラスは再度州裁判所に訴えを起こすことになり、全く同一の訴えが再度起こされることになる。連邦裁判所の判決効を州裁判所に及ぼすことで、これを避けることが可能となる。次に取り上げる *In re Bridgestone/Firestone* 第7巡回区控訴審判決（2003年に出された2番目の判決）は、クラスアクション成立を否定した連邦裁判所判決が、州裁判所に及ぶことを初めて明言したものである。

三 *In re Bridgestone/Firestone* 第7巡回区控訴審判決

第7巡回区控訴審判決は、全国規模のクラスアクション成立を否定したものと²²⁾、その効力に関するもの²³⁾の2つである。前者の争点となったクラスアクション成立の是非の背景として、フォード社製の4輪駆動車であるエクスプローラーに装着されたファイアーストーン社製のタイヤは、1990年代の終わり頃から高い破損率が報告されていた²⁴⁾。2000年8月に連邦高速道安全委

員会(National Highway Transportation Safety Administration)は調査を行い、ファイアーストーン社はタイヤの一部を交換していた。フォード社とファイアーストーン社は、2001年中にさらにタイヤを交換した²⁵⁾。タイヤの欠陥から引き起こされた事故からくる傷害と死亡のために、多くの訴訟が提起された。また、フォードエクスプローラーまたはリコールがされたファイアーストーン社製タイヤの所有者から、現在のところは製造物の瑕疵による事故は発生していないが、中古価格の下落と製造物の瑕疵のためにストレスが発生したことを理由として損害賠償を求める訴えも起こされた。これらの訴訟は様々の州の連邦地方裁判所で起こされ²⁶⁾、広域訴訟司法合議体は、インディアナ州南部地区連邦地方裁判所にフォード社とファイアーストーン社を被告として提起された全ての訴えを移送し、それらを統合したプレトリアル手続を開始した²⁷⁾。この手続が完了すると、全ての事件は訴えが提起された裁判所に逆送された。この逆送を阻止するために、原告代理人は同連邦地方裁判所に対し、1つの全国規模のクラスアクションが成立し、他の全ての訴訟は重複するもので、もはや不要である確認を求めた。

同連邦地方裁判所は、2つの全国規模のクラスを認めた。まず第1に、初めてリコールがされる前の1991年から2001年までにフォードエクスプローラーを所有もしくはリースしていた全ての者のクラスで、第2に、1990年から現在までの欠陥が指摘されたファイアーストーン社製品を所有しまたはリースしている者である²⁸⁾。この判決を不服として、被告であるフォード社とファイアーストーン社は、第7巡回区連邦控訴裁判所に控訴した。これを受けた同巡回区控訴裁判所のEasterbrook判事は、まず第1番目の判決で全国規模のクラスアクションの成立を認めた原審判決を破棄した(以下、この控訴審判決をFirestone Iと

する)。この判決の理由は大別して、①準拠法の決定の側面から、本件では1つの州法にのみ準拠することはできない、②原告が共通のクラスとして認められず、クラスアクションを提起することはできない、という2点に集約される。

まず彼は、クラスアクションの成立要件である訴えの共通性に関して²⁹⁾、原告の主張が州法に根拠を置いている場合には、係属する連邦裁判所がある州の州法が適用されることを確認した³⁰⁾。地裁判決では、製品が設計され重要な決定がなされ、さらに製品のセールス活動が行われているという理由で、インディアナ州が被告の活動の中心であると認め、インディアナ州法が適用されるとしたが、被告であるフォード社とファイアーストーン社は全国で共通した営業活動を行っており、地裁判決の論理に従えばフォード社についてはミシガン州の、ファイアーストーン社についてはテネシー州のそれぞれ本社が所在する州の州法が適用されることになる旨と指摘した³¹⁾。製造物の瑕疵による損害が発生した州は全州に及び、インディアナ州は不法行為地法(*lex loci delicti*)を採用している州であるということからも、インディアナ州法と被告の本社所在地の州法を準拠法とすることは難しいということも併せて示唆した³²⁾。更に、各州の消費者保護法の実体は著しく異なっているため、この相違を尊重する必要があると述べて³³⁾、消費者保護の実体的側面から、インディアナ州法のみを適用することに難色を示したのである。

Easterbrook判事は準拠法決定の側面からのみではなく、フォード社とファイアーストーン社の製品のリコール状況および損害発生状況が一律ではない点に着目して、全国規模のクラスの存在を認めずクラスアクションの成立を否定する。彼は、全国規模のクラスアクションを維持できるかどうかについて、個々の事実を検討した。まず、ファイアーストーン社のタイヤを装着した

車のリコールは異なる時期に発生しており、欠陥が露呈する傾向にはそれぞれ相違が見られ³⁴⁾、ファイアーストーン社のタイヤを装着したフォードエクスプローラー所有者間でサブクラスを作る必要があることを示唆した³⁵⁾。またフォードエクスプローラー購入者でファイアーストーン社タイヤを装着した者には、タイヤに十分な空気を入れないことがアドバイスされているが、他社の車を購入してファイアーストーン社のタイヤを装着した者にはこのようなアドバイスがない事実を指摘して³⁶⁾、地裁判決がクラスを維持することが困難となるクラス構成員間での個々の事実関係の相違に気づかなかったと述べ³⁷⁾、全国規模の単一のクラスアクションの成立を否定したのである³⁸⁾。

この判決を受けて、原告は連邦最高裁判所に上告したが却下され³⁹⁾、その後、様々な州の裁判所で訴えが提起されることになった。これらの訴えの中でも少なくとも5つの訴えは、第7巡回区連邦控訴裁判所で否定された全国規模のクラスアクションの成立を再度求めるものであり、ある州裁判所ではこのクラスアクションの成立を認めることになった⁴⁰⁾。被告であったフォードとファイアーストーンの両社は、インディアナ州南部地区連邦地方裁判所に対して、クラスアクション成立を否定する第7巡回区連邦控訴裁判所判決の効力を、州裁判所に提起されている訴えに及ぼすことを求めたが、同地裁はこれを認める理由がないとして棄却し、フォードとファイアーストーンは第7巡回区連邦控訴裁判所に控訴した⁴¹⁾。

3名の控訴裁判所判事からなる合議体の判決で、Easterbrook判事は、連邦地裁の判決が将来の州裁判所で提起される訴えを全面的に差止める差止請求を認めなかったことについては同意するものの⁴²⁾、州裁判所が全国規模のクラスアクションの成立を認めることに対しては差止をかけるべきであったと判断した（以下、この控訴審判決

をFirestone IIとする)⁴³⁾。彼はまず、連邦反差止法(Federal Anti-Injunction Act)⁴⁴⁾は原則として連邦裁判所判決が州裁判所に係属する訴訟に影響を及ぼすことを認めないが、連邦裁判所判決を保護もしくは執行する際に必要な場合には、例外的に認めることを確認した⁴⁵⁾。その上で、前回の判決の中で示された、単一のクラスではクラスアクションを維持することができず、サブクラスを構成してそれぞれが訴えを提起すべき旨の示唆は、全国規模のクラスアクション成立を否定した判決を構成する要素とはなっていないと述べて、州裁判所は自由にクラスの中にサブクラスを成立させることができることを示し、地裁の州裁判所でクラスアクションを提起し係属させることを差止める請求を却下した判断は妥当であったとしたのである⁴⁶⁾。

しかし彼は、連邦裁判所での訴訟の後に州裁判所で多くの同じ訴えが係属すると、当事者や州裁判所の裁判官に非生産的な行為を行わせることになり、それよりも、連邦裁判所判決の争点効を州裁判所に及ぼして同一内容の訴えを一度に扱った方が賢明であると述べるとともに、幾人かの弁護士によるできる限り多くの裁判所に全国規模のクラス成立まで訴えを提起し続ける戦略のため、州裁判所で多数の訴えが提起されていると指摘する⁴⁷⁾。

ここで彼は、全ての裁判所の10人の内9人の判事が全国規模のクラスの成立を否定し、残りの1人がその成立を認めてしまえば、成立を否定した判決は全く無駄になってしまうと例示して、州裁判所判決でたった1つでもクラス成立を肯定すれば、全ての否定を打ち負かしてしまう効果が発生してしまうことを主張するのである⁴⁸⁾。クラス原告代理人が必ず勝つまで訴えを起し続けることを認める、原告クラスに有利に働く制度を永続させるのではなく、その効果を防ぎ、完全に審理を尽くした判決に両当事者を拘束する差止命令を出すことが、

連邦反差止法の例外である連邦裁判所の判決を保護しまたは実現する目的に適うと解釈したのである⁴⁹⁾。

原告代理人は、全国規模のクラス成立を否定する連邦裁判所の判決の効果を州裁判所に及ぼすことについて、3つの理由で抗弁している。すなわち、第1に前回の巡回区裁判所判決は終局判決ではなく、第2に判決効の判断は州裁判所が行うものであり、そして最後に、連邦裁判所は連邦裁判所の訴訟手続に不参加であった州裁判所での訴訟当事者に対して人的管轄権 (personal jurisdiction) を及ぼさない、という3点であった。

まず第1点について Easterbrook 判事は、リステートメント⁵⁰⁾を引用し争点効は既判力 (res judicata) とは異なり、終局判決に拠るものではないと断じた。次に第2点の、州裁判所による連邦裁判所の判決効をコントロールすることについて、それは州裁判所ではなく連邦裁判所によって行われるべきものであると述べる⁵¹⁾。その理由として彼は、Semtek International Inc. v. Lockheed Martin Corp.⁵²⁾で、州籍相違管轄の下での連邦裁判所の判決は州法を組み込むとされたが⁵³⁾、連邦裁判所の判決の終局性を害する州法は組み込まないとされる⁵⁴⁾ことも併せて示されていることを指摘するのである⁵⁵⁾。そして最後に、連邦裁判所の訴訟手続に不参加であった者への判決の効力について、クラスアクションに不参加であったクラスメンバーにも効力が及ぶと判断した。その理由として、クラスアクションに不参加であったクラスメンバーは、様々な目的で当事者たる地位を有し、裁判所の人的管轄権に関する判決に拘束されるという⁵⁶⁾。さらにクラスに関する判決は、クラスアクションに不参加であったクラスメンバーが、原告となったクラスメンバーとクラス代理人に適切に代表されていれば、及ぼすことができると述べて、適切な代表を判決拘束の要件とした⁵⁷⁾。また本件では、

連邦地方裁判所は不参加のクラスメンバーにクラスアクション成立の手続きから離脱する機会を与えていないが、何ら法はこの機会を要求するものではなく、この機会はクラス成立認証後に行われるものであると述べ⁵⁸⁾、クラスアクション成立の是非に係る効果は全てのクラスメンバーを拘束すると判断したのである。

四 In re Bridgestone/Firestone 第7巡回区連邦控訴審判決の検討

第7巡回区連邦控訴裁判所が Firestone II 判決を構成する上で直面した論点は、①連邦裁判所の争点効を州裁判所に及ぼすことの是非と、②連邦裁判所で手続に参加していないクラスメンバーもそれに拘束されるのか、という2点であった。

連邦反差止法の下では、州裁判所に連邦裁判所判決の効力を及ぼすことを認める、連邦裁判所の判決を保護し効果を与える場合は、連邦裁判所の前判決で判断された争点に限定されることが、連邦最高裁判決で要求されている⁵⁹⁾。この判決の解釈に従えば、連邦裁判所の前判決で争点について十分に審理がなされ判決の結果を左右する場合を除けば、当然争点効は及ばないことになる。Firestone I 判決で出されたクラスアクション不成立の判決は、その理由がインディアナ州の準拠法理論に基づき、それが不法行為発生地主義を採用しているので、原告クラスメンバーの居住州の法が適用されるべきであるとするものであった。Firestone I 判決では、原告クラスメンバーの居住州の法がインディアナ州と同じなのか、それとも異なる原理を採用しているのか検討されていないので、この点は当該判決の結果を左右するような検討すべき重要なものではなかったと推論することができよう。そうなれば、判決の効果を左右するほど重要なものではなかったならば、連邦裁判所判決の争点効を州裁判所に及ぼすのを判決

の結果を左右する場合に限定した、連邦最高裁判所判決に逸脱しているとする批判が生ずる⁶⁰⁾。この批判の前提には、第7巡回区連邦控訴裁判所がインディアナ州以外の州法の検討を行わず、早急に他州でもクラスアクション成立と維持が難しいと判断したところにある。ただし、州によって実体法の内容は様々に異なっているのがアメリカであり、原告クラスメンバーが居住する州全てに共通する準拠法を見つけ出すことは、かなり困難となる点に留意する必要がある。また、この全州に共通する準拠法の抽出に何らかの意義を見出すことができるのか、という疑問点もある。

Firestone I 判決で、クラスアクションの成立と維持が困難であると判断された理由の1つとして準拠法の問題があるものの、これだけが判決を基礎づけるものとなったのではなく、様々な理由が前提となって判決が形成されたからであり、全州法の最大公約数を見出す必然性は必ずしもない。様々な理由によって Firestone I 判決が形成されたという点において、連邦最高裁判所判決が示した、前判決が意図することに対して事後の判決で変更することを禁じたこととは抵触しない。また複合体としての争点に対する判断ということになれば、単一の理由が十分に示されていないということで、前判決の結果を左右することこそ早計と考えられる。

むしろ問題となるのは、Firestone I 判決で第7巡回区連邦控訴裁判所がクラスの中にサブクラスを形成することを促しつつ⁶¹⁾、Firestone II 判決で様々な州で同一内容を持つ裁判が行われたら、そのような非生産的なことに当事者と裁判官が関与するよりも、一括して裁判を行うことがよいと断言している⁶²⁾ことである。すなわち、一方でクラスアクションという巨大な裁判を分割する方向で進みながら、他方で一括して審理を行うことを示唆しているのであり、第7巡回区連邦控訴裁判所のクラスア

クションに対する基本的な姿勢に統一が取れていないという点である。前者はクラス成立と維持のためにクラスを細分化し、その結果、多くのクラスアクションの提起を促すものであるのに対し、後者は1つのクラスアクションで全てを処理する意図を示しており、当該控訴裁判所自身クラスアクションの意義を把握しきれていないことが読み取れるのである。繰り返しになるが、上記の準拠法の問題は州の実体法の問題であり、連邦裁判所が州籍相違管轄権を行使する場合に適用されるのが、裁判所所在地の州実体法である。本件の場合にはインディアナ州法が適用され、第7巡回区連邦控訴裁判所がインディアナ州法の見地からクラス成立と維持が困難と判断したわけであるから、他州の準拠法を検討すべきことは、連邦裁判所の管轄権行使上必要条件以上のものを求めることになる。

ただし、クラスアクション成立要件として連邦民事訴訟規則の Rule23(b)(3)がクラス成立判断の中心として機能する場合には、大きな問題が生じる。というのは、同規定は連邦裁判所の民事訴訟手続上のクラスアクション成立の要件として、連邦裁判所に、特定の裁判所で裁判を集結させることが望ましいのかの判断、またクラスアクションを維持する際に発生しうる問題を考慮することを求めたものであり、あくまでも連邦裁判所の訴訟手続の基準として作用するものである。したがって、州裁判所においては各州の民事訴訟手続に規定されるクラスアクション成立要件が遵守され、連邦民事訴訟規則は適用されない。手続法としての連邦民事訴訟規則に基づいてクラスアクションの是非が検討され、そののみが判断の根拠となった連邦裁判所判決は、連邦手続法に準拠しない州裁判所においては意味をなさないことになり、これに基づいて判断された連邦裁判所判決は州裁判所に効力を及ぼすことはできなくなる。

本件では、州裁判所に争点効を及ぼす根

拠として連邦実体法である連邦反差止法が使われており、上記の問題は発生しない。争点効が州裁判所に及ぶ条件として、連邦反差止法は州裁判所での手続が連邦裁判所判決の最終性を害する場合を挙げている。Firestone II 判決は、全国規模のクラスアクションを認めて維持するには、連邦裁判所が費やすことのできる限られた時間を多量に消費することのみならず、被告の正当な利益を傷つけることになる」と述べているが⁶³⁾、この判決では連邦法を根拠として連邦と被告の利益保護を前面に打ち出したということは明白であろう。被告の利益は度重なる訴えを回避することにあるが、それでは連邦の利益とは具体的に何を指すものなのか。連邦裁判所判決の最終性に州裁判所が介入し得ないのは、連邦反差止法が規定する州裁判所での訴訟の係属の差止禁止の例外である「連邦裁判所判決を保護もしくはは効果を与える」場合の終局判決に該当する際に限定されるわけであるから、連邦の利益とは個々の連邦裁判所判決の効力、さらには判決が求める利益となり抽象的なものとなる。この意味で、連邦の利益を具体的に説明すればするほど循環論法に陥り、具体性を欠くという問題が残される。

第2の論点として、連邦裁判所手続に参加していないクラスメンバーも争点効に拘束されるのか。連邦最高裁判所によると、手続に不参加のクラスメンバーは最低限の適正手続が保障されると述べているが⁶⁴⁾、第7巡回区連邦控訴裁判所の Easterbrook 判事は、クラスアクション成立が判断される以前の段階では、法は彼らに告知とクラス離脱の機会を求めているという⁶⁵⁾。すなわち、いかなる者もクラス全体を形成するに必要な判断である、クラスアクションの成立認証から離脱ができないということである。

しかし、連邦最高裁判所判決は、クラスアクション成立段階という限定された状況を前提として出された判断ではない。さら

に、クラスアクションからの離脱はクラス成立認証後手続であり個々で訴えを提起する権利を留保することにある、といみじくも Easterbrook 判事が指摘するように⁶⁶⁾、クラスメンバーであることを告知して自らをクラスから外すことこそ離脱制度が意図することであり⁶⁷⁾、クラス成立認証段階では不参加メンバーへの適正手続の意図はないように思われる。この意味で、不参加メンバーに告知とクラス離脱の機会を与えなかったのは問題であるとする指摘⁶⁸⁾は、妥当性を欠くものといえる。すなわち、クラスアクション成立の段階では、クラスに関する判断は原告として名前が挙がっている代表メンバーとクラス代理人によって適切に代表される限り、有効と考えられるからである。

五 連邦裁判所判決の州裁判所への争点効が持つ意味と今後の予想される展開

連邦と州の2つの裁判所で同一のクラスアクションが提起される問題については、州裁判所に全国規模のクラスアクション成立認証の権限とその管轄権を認めた Shut 事件連邦最高裁判決⁶⁹⁾以来、議論がなされてきた。判決後約5年間の1986年から1990年頃までの議論を簡潔にまとめると、A. Miller と D. Crump の両教授は、この最高裁判決を媒介にして、公平性や効率性ならびに被告にとって法廷地が遠隔であることなどを考慮に入れて、クラス成立の妥当性を分析することを提言し⁷⁰⁾、視点をいかなる裁判所にクラスアクション成立認証を委ねるかに置いていた。この視点は T. Rowe, Jr. と K. Sibley 教授についても同様で、彼らは多数当事者や多州にまたがる広域訴訟には、連邦裁判所が管轄権を行使すべきであると主張したのである⁷¹⁾。

しかし、1990年以降の州裁判所に係属する全国規模のクラスアクション数の膨張によって、限りある人数の裁判官が多数のク

ラスアクションを処理しなければならない現状に接し、係属裁判所選択の問題に加えて、クラスアクションの成立の是非、ひいてはこの訴訟形式の存在理由の検討にも入らざるを得なくなった。これについては、既に R. Freer 教授によって、効率性と公平性を担保するためには、訴えを併合することで、連邦と州の両裁判所での二重の訴えを回避できるのではないかという提言が行われていた⁷²⁾。州裁判所でのクラスアクション数の膨張が、連邦裁判所と州裁判所に二重に訴えが提起された結果であるとする、効率性と公平性の訴訟上の重要な要素を著しく傷つけることになる。時期を同じくして連邦裁判所がクラスアクション成立を否定する傾向になったことは、クラスアクションの適切性の疑問、すなわちクラスアクション存在の是非が問われる状況になったということでもある。クラスアクション成立を否定する理由は何かにについて、第7巡回区連邦控訴裁判所の Posner 判事は In re Rhone-Poulenc Rorer, Inc.⁷³⁾で、6人で構成される陪審が産業の運命を握ることになると述べているが⁷⁴⁾、まさにこれはクラスアクションで幾度も晒されるクラスアクションの法廷内における原告への過度の配慮が働いている状況へ、憂慮を示したものと考えられる。

ところで、州裁判所でクラスアクションが増加し、連邦裁判所と同じ訴えが係属する現象を踏まえた提言が、この判決と同時期に出されている。これは Geoffrey Miller 教授によるもので、同教授は、連邦裁判所が公正かつ適切な、和解もしくは原告クラスメンバーに救済を与える判決を出している場合には、再度係属している州裁判所でのクラスアクション手続を差止めるよう、連邦反差止法を解釈すべきであると提示した⁷⁵⁾。

以上の経緯の中で、今回の In re Bridgestone/Firestone 第7巡回区控訴審判決が出され、連邦反差止法を根拠として連邦裁

判所判決の争点効を州裁判所に及ぼすことが認められたわけだが、連邦控訴裁判所の判断が巡回区によって異なっているという問題が残されている。

第5巡回区連邦控訴裁判所は J.R. Clearwater, Inc. v. Ashland Chem. Co.⁷⁶⁾において、クラスアクション成立を認める広範な裁量権によって、それぞれの裁判所は自由に自己の判断をなすことができるが、連邦反差止法は連邦地方裁判所が州裁判所でのクラスアクション成立を妨げるものではないと判示した⁷⁷⁾。第3巡回区連邦控訴裁判所も In re General Motors Corp. Pick-Up Truck Fuel Tank Products Liability Litigation⁷⁸⁾で第5巡回区の判断を採っている⁷⁹⁾。

連邦議会は、連邦と州の裁判所に2重にクラスアクションが提起される問題に対して、州籍相違管轄権を広げることによって連邦にクラスアクションを集中させる立法的対応を行おうとしたが、ことごとく失敗に終わっている。例えば2003年のクラスアクション公平法 (Class Action Fairness Act of 2003) は、原告クラスのあるメンバーが被告と異なる州の州民という最低限の州籍相違と、クラスメンバー全体の訴額が500万ドルを超えた場合には、被告に州裁判所から連邦裁判所に移送を認めようとするものであった。同法案は下院を通過したが、上院で否決されるに至っている⁸⁰⁾。この試みは、1998年の第105議会、1999年の第106議会と2001年の第107議会でも行われたが、ことごとく上院で否決されるに至っている⁸¹⁾。2004年の第109議会においても、広域にわたるクラスアクションに対する州裁判所の権限を縮小し、実質的に全国規模のクラスアクションを連邦裁判所に集約させる法案の審議が行われている。

連邦議会における主として管轄権の視点からの上記の法案審議に加えて、Rhonda Wasserman 教授は様々な法改正の提言を行っている⁸²⁾。同教授は緊急の解決策とし

て、連邦民事訴訟規則を改正して、二重にクラスアクションが係属する場合にはクラスアクション成立を認めないようにし⁸³⁾、また連邦反差止法を改正して、連邦裁判所に当該裁判所に係属したクラスアクションの効率性を侵害する他の裁判所でのクラスアクションの係属を差止める権限を与え⁸⁴⁾、広域にわたるクラスアクションでの広域訴訟司法合議体に関する28U.S.C. § 1407を改正して州裁判所にも適用させ、集約されたクラスアクションを審理する連邦裁判所に、州裁判所に対して二重のクラスアクションを禁止する権限を与える⁸⁵⁾、などの法改正を提言している。これらの提言の是非についてはここでは論じないが、ただ、提言の一部に沿った動きは少なからず存在し、連邦民事訴訟規則の Advisory Committee は、連邦地方裁判所の裁判官に州裁判所に提起されたクラスアクションが連邦民事訴訟規則の下では不適切な場合には、訴えを停止させる裁量権を与える、連邦民事訴訟規則の改正を提案している⁸⁶⁾。これは成立に至っていないが、以上の提言を含めて立法的解決を図る様々なそれがなされているが、残念ながら未だに採用されていないのが現実となっている⁸⁷⁾。

したがって、ミクロ的には連邦最高裁判所による今回の控訴裁判所が示した連邦裁判所判決の争点効を州裁判所に及ぼす効果の承認が、またマクロ的には、連邦議会による全国規模の広域クラスアクションの連邦裁判所のみ係属を認めることを含め、二重のクラスアクション提起を防止する立法措置が期待される。

六 むすび

連邦裁判所判決の争点効を州裁判所に及ぼすことを認めた今回の *In re Bridgestone/Firestone* 判決の後、テキサス州地方裁判所で被告側が和解に同意し、和解のみを目的とする全国規模のクラスの成立が認め

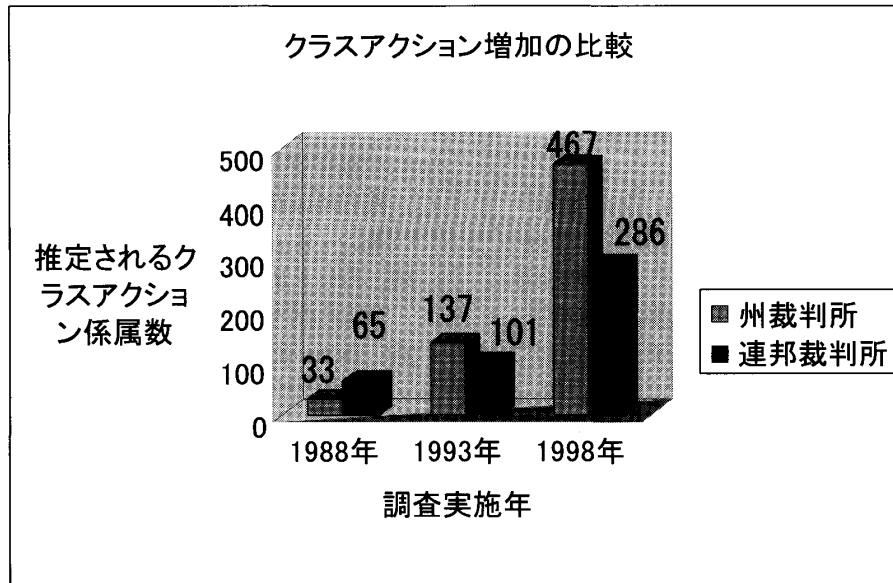
られ⁸⁸⁾、2004年3月15日にテキサス州地方裁判所は1億4900万ドルの全国規模の和解クラスを承認した⁸⁹⁾。テキサス州裁判所に和解クラスの成立を求めた理由が、第7巡回区では和解クラスの成立について審理されていないが、クラスアクションの成立が困難であると原告クラスが考慮したことにあることは容易に想像できる。この意味で、今回のテキサス州での事件は、訴訟を目的とするクラスと和解を目的とするクラスの二つに分化したことを示し、特に和解のためのクラスの成立を、連邦民事訴訟規則 Rule23上の要件を緩和して認める立法措置を講ずれば、連邦と州で同一のクラスアクションが係属することを避けることができるのではないかと考えることも妥当なものといえよう。

既に述べたように、アメリカで歴史的に成立した連邦と州の二元的司法制度の中で発生したクラスアクションの乱立に対して、様々な角度から検討と解決策が提示されているが、残念ながら、どの方策も提案だけで終わってしまっているのが現状である。そこで、クラスアクションの乱立を避ける目的と、この問題の立法的解決に先駆けて、第7巡回区連邦控訴裁判所が連邦裁判所判決の争点効を州裁判所に及ぼすことを認めたことは、まさに、クラスアクションの成立を否定する傾向を促すという効果はあるものの、クラスアクションの意義を再考する端緒となったものと評価できるのであろう⁹¹⁾。

注

- 1) Fed. R. Civ. Pro. Rule23 (a).
- 2) Fed. R. Civ. Pro. Rule23 (b).
- 3) Fed. R. Civ. Pro. Rule23 (b)(1).
- 4) Fed. R. Civ. Pro. Rule23 (b)(2).
- 5) Fed. R. Civ. Pro. Rule23 (b)(3).
- 6) See, e.g., Samuel Issacharoff, *Governance and Legitimacy in the Law of Class Actions*, 1999 Sup. Ct. Rev. 337, 363.
- 7) Deposit Guar. National Bank of Jackson,

- Mississippi v. Roper, 445 U.S. 326, 339 (1980).
- 8) Mark C. Weber, A Consent-Based Approach to Class Action Settlement: Improving Amchem Products, Inc. v. Windsor, 59 Ohio St. L.J. 1155, 1201-06 (1998).
 - 9) *Id.* at 1206-07.例えば、Fed. R. Civ. Pro. Rule 23 (b)(1)(B)の訴訟ではクラス原告から外れることも各自で訴えを提起することも禁止される。Rule 23(b)(2)の訴えでは、請求が終局的な差止命令であり全ての関係する原告が完全に訴えに参加することが求められている。唯一Rule 23(b)(3)の訴えにのみ、通知が保証されクラスから外れることを認めている。
 - 10) 1960年代に多数の連邦裁判所で同一の訴訟が提起される状況が発生したために、1968年に連邦議会はこれを回避するため広域訴訟司法合議体を28 U.S.C. § 1407に基づいて制定した。この合議体は28 U.S.C. § 1407によれば、連邦最高裁判所首席裁判官によって配置させられた7人の連邦地方裁判所裁判官で構成され、これら7人は別々の地区の裁判所から任命された。28 U.S.C. § 1407の下でこの合議体は次の義務がある。①様々な連邦裁判所に係属している民事訴訟に1つ以上の共通の事実関係があるか明らかにする。②ヒアリング後に、それらの民事訴訟を一つの連邦地方裁判所へプレトリアル手続のために移送するかどうか決定する。③移送を受けた連邦地方裁判所の同意を得て、この手続を進める裁判官を選定する。連邦地方裁判所に移送が終了した後は、広域訴訟司法合議体は当該訴えについての権限を失う。以上のように、当事者と証人の便宜を図るために、この合議体が訴えを統合して、連邦のプレトリアル手続を行う。28 U.S.C. § 1407は連邦裁判所に提起された訴訟のみを扱うものであり、州裁判所での手続に対しては権限が及ばない。
 - 11) U.S. Constitution Article III Section 2は、「司法権は…アメリカ合衆国の法…異なる州の州民の間の…争訟に及ぶ」と2つの管轄権を規定する。
 - 12) アメリカ連邦憲法制定者の意思は、州籍相違管轄権の主たる目的を自分の住んでいる州外で訴えられた者に対して他州民から寄せられる差別意識から守ることにあると、早期の連邦最高裁判決は示している。Pease v. Peck, 59 U.S. (18 How.) 595, 599 (1856).では、「可能性として、州裁判所は自州の州民と他州民とを公平に扱わないのではないか」という前提で州籍相違管轄権が存在すると指摘する。
 - 13) Adrienne J. Marsh, *Diversity Jurisdiction: Scapegoat of Overcrowded Federal Courts*, 48 Brooklyn L. Rev. 197, 201 (1989).
 - 14) 28 U.S.C. § 1441(a).尚、28 U.S.C. § 1446(b)では被告は訴状送達がなされて30日以内に連邦裁判所に提起する旨の移送手続が規定されている。
 - 15) *See, e.g., Jenkins v. Raymark Industries*, 782 F.2d 468 (5th Cir. 1986).
 - 16) *In re Agent Orange Product Liability Litigation*, 818 F.2d 709 (2d Cir. 1987).
 - 17) *See, e.g., In re American Medical System, Inc.*, 75 F. 3d 1069 (6th Cir. 1996).では、第6巡回区連邦控訴裁判所はクラス成立を否定している。その理由として、医療製造物の場合には個々の事実関係と法的な問題が極めて異なる、としている (*id.* at 1084). また、*Castano v. American Tobacco Co.*, 84 F.3d 734 (5th Cir. 1996).では、第5巡回区連邦控訴裁判所は、多くの州にわたる訴訟では、州法の多様性によって共通の争点と連邦の優位性が消滅する、と述べている (*id.* at 741).
 - 18) 472 U.S. 797 (1985).
 - 19) *Id.* at 811-12.
 - 20) *In re General Motors Pick-Up Fuel Tank Products Liability Litigation*, 134 F.3d 133 (3d Cir. 1998).ではルイジアナ州裁判所がテキサス州最高裁判所と第3巡回区連邦控訴裁判所がクラス成立を否定した後に、これを認めている (*White v. General Motors Corp.*, 718 So. 2d 480, 484 (La. Ct. App. 1998)).
 - 21) Washington D.C.に本部がある Federalist Society は Analysis: Class Action Litigation ? A Federalist Society Survey Part II, Class Action Watch(Federalist Society, Washington D.C.), Spring 1999, at 3 fig.2.でこれを公表しており、次頁のグラフで増加が理解できる。<http://www.fed-soc.org/Publications/classactionwatch/classaction1-2.pdf> で入手可能
 - 22) *In re Bridgestone/Firestone Inc., Tires Products Liability Litigation*, 288 F.3d 1012 (7th Cir. 2002). (Firestone I と引用する)
 - 23) *In re Bridgestone/Firestone Inc., Tires Products Liability Litigation* 333 F.3d 763 (7th Cir. 2003). (Firestone II と引用する)
 - 24) このタイヤの破損については、訴えが提起される前にメーカーであるブリジストン・ファイアーストーン社はリコールを行い、650万本におよぶタイヤの自主回収を行っている。この様



子はNHK総合テレビのNHKスペシャル「問われた危機管理～650万本のタイヤリコール～」で2001年3月4日に放映されている。

25) *Firestone I*, 288 F.3d at 1014.

26) 広域訴訟司法合議体の命令によると、これらの訴訟は総数53で、27の連邦地方裁判所で係属した。具体的には、10の訴えがフロリダ州南部地区連邦地裁で、6の訴えがテネシー州中部地区連邦地裁で、イリノイ州北部地区連邦地裁とテキサス州南部地区連邦地裁にそれぞれ4つの訴えが、フロリダ州中部地区連邦地裁に3つの訴えが、イリノイ州南部地区連邦地裁・マサチューセッツ州連邦地裁・ニューメキシコ州連邦地裁及びオハイオ州南部地区連邦地裁にそれぞれ2つの訴えが、そして、カリフォルニア州中央連邦地裁・ワシントンDC連邦地裁・イリノイ州中央連邦地裁・ルイジアナ州東部地区連邦地裁・ルイジアナ州中部地区連邦地裁・ルイジアナ州西部地区連邦地裁・メリーランド州連邦地裁・ミシガン州東部地区連邦地裁・ミズーリ州西部地区連邦地裁・ニュージャージー州連邦地裁・オクラホマ州西部地区連邦地裁・ロードアイランド州連邦地裁・テキサス州東部地区連邦地裁・テキサス州北部地区連邦地裁・テキサス州西部地区連邦地裁・ウェストヴァージニア州南部地区連邦地裁にはそれぞれ1つの訴えが提起された。*In re Bridgestone/Firestone Inc., ATX, ATXII and Wilderness Tires*, 2000 WL33416573 (Jud. Pan. Mult. Lit.).

27) *Id.*

28) *Firestone I*, 288 F.3d at 1015.

29) Fed. R. Civ. Pro. Rule 23 (a), (b)(3).

30) *Firestone I*, 288 F.3d at 1015.

31) *Id.*

32) *Id.* at 1016.

33) *Id.* at 1018.

34) *Id.* at 1018-19.

35) *Id.* at 1019.

36) *Id.*

37) *Id.*

38) *Id.* at 1020.

39) *Gustafson v. Bridgestone/Firestone, Inc.*, 537 U.S. 1105 (2003).

40) *Firestone II*, 333 F.3d at 765.

41) *Id.*

42) *Id.* at 766.

43) *Id.* at 769.

44) 28 U.S.C. § 2283 (2000). 州裁判所手続の停止の表題の下に、「連邦裁判所は、連邦議会が法律で明白に権限を与え、その管轄権を支援し、又はその判決を保護もしくは実現する場合を除き、州裁判所における手続を停止させる差止命令を認めることはできない。」と規定する。

45) *Firestone II*, 333 F.3d at 766.

46) *Id.*

47) *Id.*

48) *Id.* at 766-67.

49) *Id.* at 767.

50) *Restatement (Second) of Judgments* § 13

(1980).は以下のように述べる。「既判力のルールは終局判決が出された場合にのみ適用される。しかしながら、争点効を考慮する場合では

…“終局判決”の中に決定的な効力を与える十分に堅固であると判断された、他の訴訟における如何なる争点上の審理も含む。」争点効での終局判決は通常概念とは異なり、争点に対する判断の終局性を指しているものと考えられる。

- 51) Firestone II, 333 F.3d at 767.
- 52) 531 U.S. 497 (2001).
- 53) *Id.* at 508-9.
- 54) *Id.* at 509.
- 55) Firestone II, 333 F.3d at 767.
- 56) *Id.* at 768.
- 57) *Id.*
- 58) *Id.* at 769.
- 59) Choo v. Exxon Corp., 486 U.S. 140, 148 (1988).
- 60) *Recent Cases ; Civil Procedure-Class Action Certification-Seventh Circuit Holds that Denial of Class Certification Can Have Preclusive Effect in State and Federal Courts-In re Bridgestone/Firestone, Inc., Tires Products Liability Litigation*, 333 F.3d 763 (7th Cir. 2003), 117 Harv. L. Rev. 2031, 2036 (2004).
- 61) Firestone I, 288 F.3d at 1020.
- 62) Firestone II, 333 F.3d at 766.
- 63) *Id.* at 768.
- 64) Phillips Petroleum Co. v. Shutts, 472 U.S. 797, 811-12 (1985).
- 65) Firestone II, 333 F.3d at 769.
- 66) *Id.*
- 67) Fed. R. Civ. P. 23(c)(2).
- 68) *Recent Cases*, *supra* note 60, at 2035-36.
- 69) 472 U.S. 797 (1985).
- 70) Arthur Miller & David Crump, *Jurisdiction and Choice of Law in Multistate Class Actions After Phillips Petroleum Co. v. Shutts*, 96 Yale L. J. 1, 38-56 (1986).
- 71) Thomas Rowe, Jr. & Kenneth Sibley, *Beyond Diversity: Federal Multiparty, Multiforum Jurisdiction*, 135 U. Pa. L. Rev. 7, 10-11 (1986).
- 72) Richard Freer, *Avoiding Duplicative Litigation: Rethinking Plaintiff Autonomy and the Court's Role in Defining the Litigation Unit*, 50 U. Pitt. L. Rev. 809, 813-15 (1989).
- 73) 51 F.3d 1293 (7th Cir. 1995).
- 74) *Id.* at 1299.
- 75) Geoffrey Miller, *Symposium ; The Institute of Judicial Administration Research on Class Action, Class Action and Jurisdictional*

- Boundary ; Overlapping Class Actions*, 71 N. Y. U. L. Rev. 514, 543 (1996).
- 76) 93 F.3d 176 (5th Cir. 1996).
- 77) *Id.* at 179-80.
- 78) 134 F.3d 133 (3d Cir. 1998).
- 79) *Id.* at 146.
- 80) クラスアクション公平法 (Class Action Fairness Act of 2003) は第108議会の下院に H. R. 1115として提案され、上院で S. 1751で審議された。州籍相違と訴額についての部分は、H.R.1115 § 4(a)(2) ; S. 1751(a)(2)。
- 81) Class Action Fairness Act of 1998, S. 2083 105th Cong.(1998)は、上院委員会を通過しなかった。Judicial Reform Act of 1998, H.R. 1252, 105th Cong.(1998).は、下院を通過したが、上院委員会を通過していない。Interstate Class Action Jurisdiction Act of 1999, H. R.1815, 106th Cong. (1999).は、下院のみ通過。Class Action Fairness Act of 1999, S. 353, 106th Cong (1999).は、上院司法委員会から上院に報告があったが、上院では採決されていない。Class Action Fairness Act of 2001,S.1712, 107th Cong. (2001).は、上院司法委員会を通過していない。Class Action Fairness Act of 2001, H.R. 2341, 107th Cong. (2001).下院は通過したが、上院では通過せず。
- 82) Rhonda Wasserman, *Dueling Class Actions*, 80 B. U. L. Rev. 461 (2000).
- 83) *Id.* at 528-29.
- 84) *Id.* at 530-31.
- 85) *Id.* at 531-32.
- 86) *See*, Brian Boyle, *Parallel State and Federal Court Class Actions*, 31 The Brief 32, 38 (2002).
- 87) National Conference of Commissioners on Uniform State Laws は、州をまたがってクラスアクションが提起された場合には一つの裁判所に係属させることを提案し (Unif. Transfer of Litig. Act § 103, 14 U.L.A. 191-94, 201 (Supp. 1999)、ALI Complex Litigation Project は、全州統一の複雑訴訟法を提案して、二重のクラスアクションを統合しようとする (American Law Institute, *Complex Litigation: Statutory Recommendations and Analysis* § 4.02, at 201 (1994).)が、いずれも各州によって採択されていない。
- 88) Firestone Settlement Is Approved, N.Y. Times, July 25, 2003, at C18.
- 89) Texas Judge Approves Settlement of

Bridgestone-Firestone Suits, Wall St. J.,
March 16, 2004 at D4.

90) Note, *Nationalwide, State Law Class Actions and the Beauty of Federalism*, 53 Duke L. J. 1137, 1140 (2003).

91) FirestoneII判決に関して、連邦地裁レベルでは、2005年1月14日に *Oshana v. Coca-Cola Bottling Co.*, 225 F.R.D. 575 (N.D.Ill. 2005). が出され、FirestoneII判決を引用するものの、当該事件においては当事者および争点とも異なるという理由で争点効は及ばないと判断された (*id.* at 579)が、FirestoneII判決を否定するには至っていない。連邦控訴審レベルでも FirestoneII判決は覆されていないし、また連邦最高裁判決も出されていない。したがって、2005年3月現在、FirestoneII判決は効力を保っている。

ABSTRACT

Overlapping Class Actions ; the Preclusive Effect of Federal Class Certification over State Courts

Hiroyuki YUZURIHA

The success of modern class action depends on certification, the step where the court decides whether the litigation should proceed as a class action and whether the named plaintiffs can represent the class. A court's decision to grant or deny certification may determine whether it proceeds at all. In response to the denial in federal courts, plaintiffs have migrated to more receptive state forums. Filing their claims simultaneously in state courts, plaintiffs have found success where they previously failed in federal court.

The Seventh Circuit visited the forum shopping issue in *In re Bridgestone/Firestone*, ruling that a federal court order reversing the certification of a class action should preclude any state court class action from seeking a similar certification by use of Anti-Injunction Act.

This note argues whether state court actions can be stayed by a federal court is a nagging problem of the dual jurisdictional system in the United States, and finds the Seventh Circuit ruling is correct for the solution of this problem. After the analysis on both legislative and judicial moving on the issue, this note consequently recommends that (1) Federal Supreme Court should approve the Seventh Circuit ruling ; (2) Federal Legislature should amend the existing jurisdictional law for avoiding the abuse of forum shopping.